（その１）

収　支　報　告　書

※該当箇所に ☑ すること。

政治団体の区分
☐ 政党
☑ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☐ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

（ふりがな）こくみんみんしゅとうとうきょうとだい14くそうしぶ

1 政治団体の名称　国民民主党東京都第14区総支部

〒 102-0092

2 主たる事務所の所在地　東京都千代田区隼町3-19 清水ビル5F

3 代表者の氏名　川合　孝典

4 会計責任者の氏名　石黒　達男

5 令和　7　年分

活動区域の区分
東京都内

国会議員関係政治団体の区分	
☑	政治資金規正法第１９条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐	政治資金規正法第１９条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
☐	政治資金規正法第１９条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体
☐	政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体

公職の候補者の氏名等　川合孝典

公職の種類等　参議院議員　(現)・候

団体コード	0860080042020
前年繰越額	1243,841円

事務担当者の氏名　鹿角繁文

電話番号　090-1627-9115

資金管理団体の指定の有無
☐ 有　☑ 無
↓は有の場合のみ記載すること
公職の種類　(現・候)
資金管理団体の届出をした者の氏名

受付	審査	確認
	✓	
消込	パンチ	照合
(済)		

6502 号
8.3.25
東京都選挙管理委員会
事務局

001950

(※) 資金管理団体の指定の期間
年　月　日から
年　月　日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
年　月　日から
年　月　日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

（その２）

収　支　の　状　況

都団体用

項　　目	金　　額
Ⅰ 収入総額　(1)～(2)計	1,243,841
(1) 前年からの繰越額	1,243,841
(2) 本年の収入額　１～６の計	0
１ 個人の負担する党費又は会費	0
(党費又は会費を納入した人の数)	0　人
２ 寄附　(1)～(2)の計	0
(1) 寄附の区分　ア～ウの計	0
ア 個人からの寄附	0
(うち特定寄附)	0
イ 法人その他の団体からの寄附	0
ウ 政治団体からの寄附	0
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0
(2) 政党匿名寄附	0
３ 機関紙誌の発行その他の事業による収入	0
(1) (3のうち特定パーティーの対価に係る収入)	0
(2) (3のうち政治資金パーティーの対価に係る収入)	0
((2)のうち対価の支払いのあっせんによるもの)	0
４ 借入金	0
５ 本部又は支部から供与された交付金に係る収入	0
６ その他の収入　(1)～(2)の計	0
(1) 10万円未満のものの計	0
(2) 10万円以上のものの計	0

項　　目	金　　額
Ⅱ 支出総額　１～２の計	0
１ 経常経費の合計　(1)～(4)の計	0
(1) 人件費	0
(2) 光熱水費	0
(3) 備品・消耗品費	0
(4) 事務所費	0
２ 政治活動費の合計　(1)～(6)の計	0
(1) 組織活動費	0
(2) 選挙関係費	0
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費　ア～エの計	0
ア 機関紙誌の発行事業費	0
イ 宣伝事業費	0
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0
エ その他の事業費	0
(4) 調査研究費	0
(5) 寄附・交付金	0
(6) その他の経費	0
備考	
Ⅲ 翌年への繰越額　(Ⅰ－Ⅱ)	1,243,841

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑して下さい。　　（注）□が有の場合は「項目別区分」ごとに（その18）が必要です。

(その20)

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 8年 2 月 13 日

政治団体の名称　国民民主党東京都第14区総支部

会計責任者の氏名　石黒達男　　印

代表者の氏名　　印
（解散時のみ）

（注）政治団体の解散に伴う収支報告書（解散届の解散日の年のみ）には、会計責任者の記名・押印（又は署名）のほか、代表者の記名・押印（又は署名）が必要です。

政治資金監査報告書

令和８年３月22日

国民民主党東京都第14区総支部
代表者　川合　孝典　殿

登録政治資金監査人　二瓶文隆
登　録　番　号　第　4616　号
研修修了年月日　平成26年3月10日

1　監査の概要

（1）私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第１９条の１３第１項の規定に基づき、国民民主党東京都第14区総支部の令和７年に係る法第１２条第１項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

（2）この政治資金監査は、法第１９条の１３第２項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

（3）私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

（4）この政治資金監査は、国民民主党東京都第14区総支部の主たる事務所において行った。

2　監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

（1）法第１９条の１３第２項第１号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。

（2）法第１９条の１３第２項第２号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。

（３）法第１９条の１３第２項第３号に規定する事項について、法第１２条第１項に規定する収支報告書は、会計帳簿に基づいて、支出が計上されていない状況が表示されていた。

（４）法第１９条の１３第２項第４号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかった。

３　業務制限

国民民主党東京都第14区総支部と私との間には、法第１９条の１３第５項の規定に違反する事実はない。

また、国民民主党東京都第14区総支部と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

以　上